

香川大学 地域強靱化シンポジウム

—「香川から南海トラフ巨大地震を考える～強靱な四国を目指して～」—

香川県並びに四国地域の強靱化を目指して約380名が熱心な議論を展開

主催挨拶 長尾省吾(香川大学長)

基調講演 演題「強くしなやかな日本のまち・ひと・しごと・ものがたり
～地方創生と国土強靱化の本格アライアンスに向けて～」

福井 照(衆議院議員 国土強靱化総合調査会 事務総長)

講演① 演題「南海トラフ巨大地震に備える減災科学の役割」

金田義行(名古屋大学減災連携研究センター 特任教授)

講演② 演題「香川の強靱化を目指して～香川大学の戦略～」

白木 渡(香川大学危機管理研究センター長 特任教授)

パネルディスカッション「香川から南海トラフ巨大地震を考える」

コーディネーター:白木 渡(香川大学危機管理研究センター長)

パネラー:

福井 照(衆議院議員)

平井卓也(衆議院議員)

瀬戸隆一(衆議院議員)

石橋良啓(国土交通省四国地方整備局長)

浜田恵造(香川県知事)

金田義行(名古屋大学減災連携研究センター特任教授)

閉会 寛善行(香川大学研究・評価担当理事・副学長)



パネルディスカッションの様子

地域強靱化に必要な「人・組織・社会のレジリエンス」
の強化・推進について言及

香川大学では、南海トラフ地震等巨大化・広域化する自然災害や多様化・グローバル化する危機に対して、さらなる拠点機能強化を図るため平成28年4月に「四国危機管理連携推進機構(仮称)」の創設を予定している。

本シンポジウムの前半では、国が推進する国土強靱化政策で中心的な役割を担っておられる福井照衆議院議員より地方創生と国土強靱化について基調講演を賜った。また、金田特任教授より、強靱化の基盤としてレジリエンスサイエンスの学術体系化の必要性についてご講演いただき、白木特任教授より香川大学の戦略について話題提供を行った。

後半のパネルディスカッションでは、被災教訓の見える化の展開の必要性や東日本大震災における被災地支援の課題、南海トラフ地震に備えた四国南海トラフ地震対策戦略会議の取り組み、香川県国土強靱化地域計画、文部科学省南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトについての話題提供を基に、香川県、香川大学が取り組むべき課題について活発な意見交換がなされた。加えて、香川大学の新機構への大きな期待と関心が寄せられた。

後援:国土交通省四国地方歳暮局、香川県、高松市、四国経済連合会、(公社)日本技術士会四国本部、香川県防災士会、かがわ自主ぼう連絡協議会、四国5大学連携防災・減災教育研究協議会、NHK高松放送局、RNC西基本放送、TSKテレビせとうち、KSB瀬戸内海放送、四国新聞社



主催者挨拶



会場の様子

主催:香川大学危機管理研究センター

共催:(公社)土木学会四国支部香川地区、土木学会安全問題研究委員会

香川から南海トラフ巨大地震を

強靱な四国を目指して

考える

プログラム

●主催者挨拶 (13:30 ~ 13:35)

長尾 省吾 (香川大学長)

●基調講演 (13:35 ~ 14:10)

「強くしなやかな日本のまち・ひと・しごと・ものがたり
～地方創生と国土強靱化の本格アライアンスに向けて～」

福井 照 (衆議院議員 国土強靱化総合調査会 事務総長)

●講演 (14:10 ~ 14:45)

「南海トラフ巨大地震に備える減災科学の役割」

金田 義行 (名古屋大学減災連携研究センター 特任教授)

●講演 (14:45 ~ 15:10)

「香川の強靱化を目指して～香川大学の戦略～」

白木 渡 (香川大学危機管理研究センター長 特任教授)

休憩 (15:10 ~ 15:20)

●パネルディスカッション (15:20 ~ 16:25)

「香川から南海トラフ巨大地震を考える」

コーディネーター：白木 渡 (香川大学危機管理研究センター長 特任教授)

パネラー：福井 照 (衆議院議員)

平井 卓也 (衆議院議員)

瀬戸 隆一 (衆議院議員)

石橋 良啓 (国土交通省四国地方整備局長)

浜田 恵造 (香川県知事)

金田 義行 (名古屋大学減災連携研究センター特任教授)

●閉会挨拶 (16:25 ~ 16:30)

筧 善行 (香川大学研究・評価担当理事・副学長)

2015 12 / 5 SAT

アルファあなぶきホール
(香川県民ホール)

小ホール棟5階「玉藻」

(香川県高松市玉藻町9-10 JR高松駅より東へ500m)

〔主 催〕 香川大学危機管理研究センター

〔共 催〕 (公社)土木学会四国支部香川地区、土木学会安全問題研究委員会

〔後 援〕 国土交通省四国地方整備局、香川県、高松市、四国経済連合会、(公社)日本技術士会四国本部、香川県防災士会、かがわ自主ぼう連絡協議会、四国5大学連携防災・減災教育研究協議会、NHK高松放送局、RNC西日本放送、TSCテレビせとうち、KSB瀬戸内海放送、四国新聞社

土木学会継続教育 (CPD) プログラム認定

「強くしなやかな日本のまち・ひと・しごと・ものがたり」

～地方創生と国土強靱化の本格アライアンスに向けて～

国土強靱化は二つの特徴を持つ。目標論と運動論で、それぞれ従来の政策とは異なる。

目標論としてはresilienceを通底させて全分野の政策を統合する点が従来の政策と異なる。「自然災害ごときでは1人の命も失わせない」という標語にして防災減災を看板にはしているが、むしろひとりひとりの人生全般に渡りステージ毎の支援、いつくしみあう社会の回復などを中心施策においている。

運動論としては、「政治でもない行政でもない国民運動である」ということである。戦後日本から失われた分野である。この分野を回復するというのが国土強靱化ムーブメントの運動論である。これは政策演繹的に「一億総活躍社会」という新たな政権目標につながってきている。

本論では国土強靱化ムーブメントの経緯、地方創生の動きに繋がっていった理由、国土計画の根本に「小さな拠点」をすえた理由等を明らかにしながら今後の展望も述べる。

以上の我国における施策の来し方行く末にあわせて今年12月の国連総会において日本のanecdoteが世界津波の日の制定に昇華する系譜も紹介しながら国際社会における国土強靱化の役割を議論しつつ、参加者の使命と責任の確認を行う。



ふくい てる
福井 照

衆議院議員
国土強靱化総合調査会 事務総長

プロフィール

- 生年月日 昭和28年12月14日
- 役職 衆議院議員（四国比例区選出）
衆議院 文部科学委員会 委員長
自由民主党 国土強靱化総合調査会 事務総長
自由民主党 地方創生実行統合本部 事務局長
自由民主党 魅力ある都市・地域創造本部 事務局長
自由民主党 広報本部 報道局長
土地区画整理事業促進議員連盟 事務局長
- 経歴 昭和51年 3月 東京大学工学部土木工学科 卒業
昭和51年 4月 建設省入省
平成11年 4月 建設省都市局都市計画課都市交通調査室長
平成11年 8月 建設省辞職
平成12年 6月 衆議院議員選挙高知第1区にて初当選（以降 高知第1区にて5期連続当選）
平成18年 9月 農林水産大臣政務官
平成24年12月 文部科学副大臣
平成25年10月 自由民主党 国土強靱化総合調査会 事務総長
平成26年10月 自由民主党 地方創生実行統合本部 事務局長
平成26年12月 衆議院議員選挙四国比例区にて6期目当選
平成26年12月 衆議院 文部科学委員会 委員長

「南海トラフ巨大地震に備える減災科学の役割」

再来が危惧されている「南海トラフ巨大地震」。これまでも100年～200年の間隔で繰り返し発生してきたM8クラスの巨大地震。この巨大地震への「備え」は日本の最大級の防災減災課題です。

その対策としては、インフラの整備をはじめとしたハード面での「備え」。訓練や啓発ならびに防災教育といったソフト面での「備え」が必要不可欠であることは言うまでもありません。香川県の南海トラフ巨大地震の被害想定は、地震による大きな被害は想定されているものの、高知県や徳島県のように20mを超える大津波は想定されていません。また、最新シミュレーションにより詳細な浸水想定や津波襲来時間でもおよそ若干の猶予時間があることが示されています。その猶予時間をいかに有効に使うかが重要です。現在、熊野灘や紀伊水道沖ではDONET1,2と呼ばれる地震津波の観測監視システムを構築中です。

特に、紀伊水道沖のDONET2からの津波情報は香川県にとっても四国においても津波の規模や挙動を把握する上で重要です。そのような海域からのリアルタイム情報をはじめ陸域での様々な災害情報といった「ビッグデータ」を迅速に収集・解析し、タイムライン的な被害拡大予測と適切な対応を可能とすることこそが今後の必須課題です。四国の減災の視点からは香川県は情報集約、災害対応拠点として有力な地域です。「情報」が今後の「備え」として一躍注目されることは言うまでもありません。

さらに「備え」の考えとして、発災後の地域創生＝地域強靱化があります。災害に強い強靱な「地域作り」、「国作り」が香川県、四国、西南日本ならびに日本においての最重要課題です。そのためには「人材育成」が不可欠です。

この点で「知の拠点」として、文理融合を目指す香川大学が大きな役割を果たすものと期待されています。理学、工学ならびに社会科学の融合により減災や地域強靱化を実現し、様々な分野での人材育成を行なう「減災科学」の推進こそが真の「備え」と考えています。



かねだ よしゆき
金田 義行

名古屋大学
減災連携研究センター 特任教授

プロフィール

- 1979年 東京大学理学系研究科大学院 地球物理学専攻修士課程修了
- 1995年 東京大学 理学博士 取得
- 1997年 海洋科学技術センター（現：国立開発研究法人海洋研究開発機構）入所
- 2009年 地震津波・防災研究プロジェクト プロジェクトリーダー
- 2014年～ 名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
- 現在の活動
 - ・南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト総括責任者
 - ・『京』戦略分野3 地震津波課題責任者
 - ・SATREPSトルコ 日本側代表者
 - ・SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「レジリエントな防災・減災機能の強化」プロジェクト課題責任者
 - ・海域断層プロジェクト 総括責任者
- 著書
 - 「先端巨大科学で探る地球」
 - 「サイエンスカフェによこそ」
 - 「Post-Tsunami Hazard -Reconstruction and Restroration」[Seafloor observatories]（共著）

「香川の強靱化を目指して～香川大学の戦略～」

内閣府中央防災会議は、平成18年4月に香川県を四国の災害対応拠点として位置づけています。これを受けて香川大学では、平成20年4月に危機管理研究センターを創設し、第2期中期目標・中期計画（H22～27年度）において、「防災・危機管理の教育研究拠点の形成による地域貢献機能の充実」を目標に掲げ、香川県下の行政機関（国、県、市町）やインフラ・ライフライン関連企業と連携して「香川地域継続検討協議会」、「香川地域継続首長会議」の設置・運営、並びに「四国防災・危機管理専門家養成特別プログラム」を実施し、四国における防災・危機管理教育研究拠点としての役割を果たして参りました。

しかし、今後30年以内に70%程度の確率で南海トラフ巨大地震が発生し、死者数は全国で32万人を超えるとされています。また四国の死者数は9万人を超えると想定されており四国の被害は甚大になります。香川県が四国の災害対応拠点として果たす役割は重要です。政府は平成25年12月11日に「国土強靱化基本法」を公布・施行し、いかなる災害が発生しても現時点における最先端の科学技術を駆使して、レジリエンス（強く、しなやか）な国土・地域・経済社会の構築を推進するとしています。特に地域社会において配慮すべき事項として8項目を挙げています。その内「地方公共団体等における体制の構築」、「BCP/BCM等策定の促進」、「リスクコミュニケーションと人材等の育成」、「国土強靱化の推進を通じた国際貢献」の4項目は、早急に取り組むべき喫緊の課題です。

香川県では、有識者会議（座長：白木 渡/香川大学危機管理研究センター長）を設置して、香川県国土強靱化地域計画策定を進めています。計画では5つの基本目標（①県民の生命を守る。②県と地域社会の重要な機能を維持する。③県民の財産と公共施設の被害を最小化する。④迅速な復旧復興を行う。⑤四国の防災拠点としての機能を果たす。）達成を目指しています。

香川大学では、地方の国立大学の役割として「四国の防災拠点としての機能を果たす」という目標達成のために、第3期中期目標・中期計画（H28～33年度）において、防災・危機管理先端的教育研究の推進及び地域強靱化支援機能の充実・強化を達成目標として掲げています。本講演では、香川大学が目指す香川・四国の強靱化戦略について紹介します。



しらき わたる
白木 渡

香川大学危機管理研究センター
特任教授・センター長

プロフィール

- 生年月日 昭和24年4月21日（66歳）
- 学 歴 関西大学・工学部・土木工学科 卒業（昭和47年3月）
関西大学大学院・工学研究科修士課程・土木工学専攻 修了（昭和49年3月）
名古屋大学 工学博士（論文博士）号取得（昭和55年12月）
- 職 歴 ・鳥取大学工学部助手（昭和49年4月）
・鳥取大学工学部講師（昭和55年11月）
・鳥取大学工学部助教授（昭和56年1月）
・オーストリア国学術研究省招聘教授
インスブルック大学客員教授（昭和62年10月～昭和63年6月）
・香川大学工学部教授（平成10年4月）
・香川大学危機管理研究センター特任教授（平成27年4月から現在に至る）
・香川大学危機管理研究センター長（平成20年4月1日から現在に至る）
・四国防災共同教育センター長（平成24年10月1日から現在に至る）
・香川大学名誉教授（平成27年4月から現在に至る）
- 学術賞等 平成26年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）（平成26年4月）
平成26年度 防災功労者内閣総理大臣表彰 受賞（平成26年9月）
平成27年度 香川県知事表彰「かがわ21世紀大賞」受賞（平成27年4月）

「香川から南海トラフ巨大地震を考える」

■コーディネーター



しらき わたる
白木 渡

香川大学危機管理研究センター
特任教授・センター長

■パネラー



ふくい てる
福井 照

衆議院議員



ひらい たくや
平井 卓也

衆議院議員



せと たかかず
瀬戸 隆一

衆議院議員



いしばし よしとも
石橋 良啓

国土交通省
四国地方整備局長

プロフィール

- 生年月日・出身地 昭和33年9月11日、奈良県
- 学 歴 昭和58年3月 京都大学大学院工学研究科修了
- 略 歴 昭和58年4月 建設省採用
平成16年4月 国土交通省都市・地域整備局
下水道部流域管理官付
流域下水道計画調整官
平成18年7月 国土交通省北海道開発局
事業振興部技術管理課長
平成20年4月 国土交通省政策統括官付
参事官付政策企画官
平成21年7月 国土交通省中部地方整備局
木曽川上流河川事務所長
平成23年1月 国土交通省四国地方整備局
企画部長
平成24年9月 国土交通省関東地方整備局
企画部長
平成26年7月 国土交通省
水管理・国土保全局防災課長
平成27年5月 国土交通省四国地方整備局長

プロフィール

- 生年月日・出身地 昭和33年1月25日、香川県高松市
- 略 歴 昭和51年 3月 高松第一高等学校卒業
昭和55年 3月 上智大学外国語学部英語科卒業
昭和55年 4月 電通入社
昭和62年11月 西日本放送代表取締役社長に就任
平成 7年 4月 高松中央高等学校理事長に就任
平成12年 6月 第42回衆議院選挙にて初当選。
以後連続6回当選。
平成17年11月 内閣府大臣政務官(防災・IT担当)に就任
平成18年10月 自民党経済産業部会長に就任
平成19年 8月 国土交通副大臣に就任
平成20年 8月 自民党政務調査会副会長に就任
平成21年 9月 自民党広報戦略局長・
IT戦略特命委員長に就任
平成22年 9月 自民党ネットメディア局長に就任
平成23年10月 自民党総務部会長(シャドウ・
キャビネット総務大臣)に就任
平成24年12月 内閣常任委員長に就任
平成25年10月 自民党IT戦略特命委員長に再任。
マイナンバー制度、サイバーセキュリ
ティ政策等を主導している。

プロフィール

- 生年月日・出身地 昭和40年8月2日(50才)、香川県坂出市
- 略 歴 昭和59年 3月 香川県立丸亀高等学校卒業
平成 3年 3月 東京工業大学大学院修了
平成 3年 4月 郵政省入省
平成 9年 7月 熊本県山鹿郵便局長
平成18年 8月 岩手県警察本部警務部長
平成24年 8月 総務省退官
平成24年12月 第46回衆議院議員選挙初当選
平成26年12月 第47回衆議院議員選挙
二期日当選
〔衆議院〕
決算行政監視委員会理事、農林水産委員会委員、
東日本大震災復興特別委員会委員
〔党〕
郵政事業に関する特命委員会幹事、情報通信
戦略調査会事務局次長、IT戦略特命委員会幹
事、総務部会副部会長、情報・通信関係団体
委員会副委員長、日本経済再生本部規制改革
推進委員会事務局次長、広報本部広報戦略局
次長(2013～2014)



はまだ けいぞう
浜田 恵造

香川県知事

プロフィール

- 生年月日・出身地 昭和27年1月10日、香川県観音寺市
- 学 歴 昭和46年3月 香川県立観音寺第一高等学校卒業
昭和50年3月 東京大学法学部卒業
- 略 歴 昭和50年4月 大蔵省入省
昭和61年6月 大蔵省主計局主査(農林水産担当)
昭和62年7月 大蔵省主計局主査(地方財政担当)
平成 2年4月 山形県総務部長
平成 8年8月 大蔵省理財局国債課長
平成14年7月 東海財務局長
平成15年7月 地方分権改革推進会議事務局次長
平成19年4月 東京税関長
平成20年7月 日本高速道路保有・債務返済機構理事
平成22年9月 香川県知事(一期)
平成26年9月 香川県知事(二期)



かねだ よしゆき
金田 義行

名古屋大学
減災連携研究センター特任教授